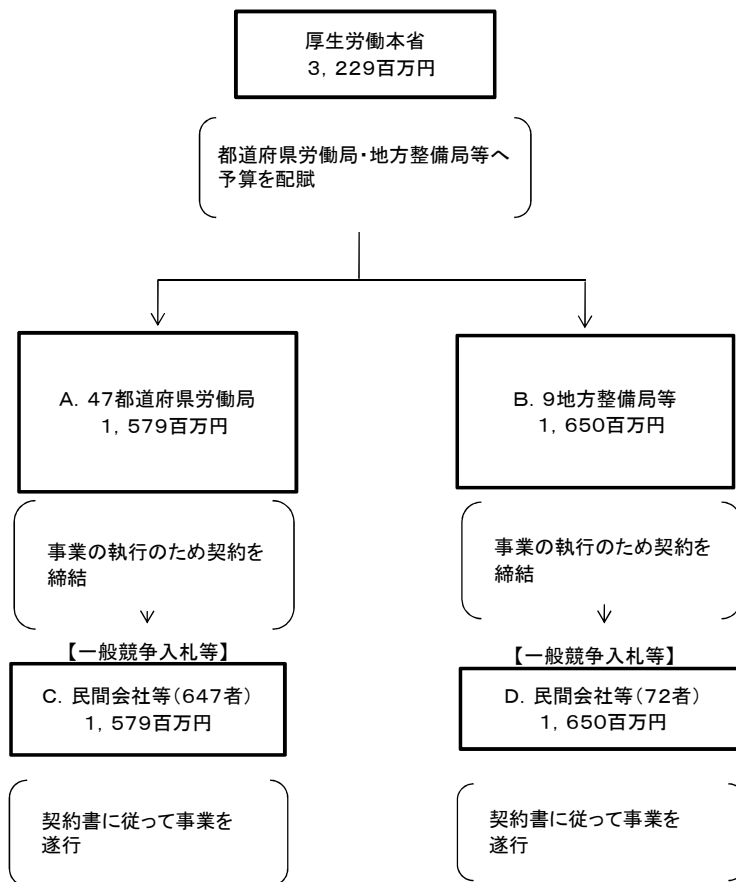


平成27年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	都道府県労働局等施設整備に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	大臣官房	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和22年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	地方課	課長 達谷窟 庸野		
<b>会計区分</b>	一般会計、労働保険特別会計労災勘定、労働保険特別会計雇用勘定			<b>政策・施策名</b>	-			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	官公庁施設の建設等に関する法律(第9条) 国家公務員宿舍法第17条 特別会計に関する法律第99条第2項第2号			<b>関係する計画、通知等</b>	庁舎等及び省庁別宿舍の取得等予定の調整について(昭和49年6月13日蔵理第2394号)			
<b>主要政策・施策</b>	地球温暖化対策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	都道府県労働局、労働基準監督署及び公共職業安定所の行政運営に必要な施設整備(老朽・狭隘化解消のための庁舎新営、安全確保のための改修等)を通じて、行政運営の効率化及び利用者利便の向上を図る。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	主な事業内容は、庁舎新営、耐震改修工事、屋上防水工事、空調整備改修工事、太陽光発電設備設置工事等である。事業実施の態様として、国土交通省各地方整備局に支出委任を行う場合と各労働局が直接実施する場合がある。大規模工事を行う必要がある場合には、各労働局が国土交通省の各地方整備局(営繕事務所)に協議を行い、整ったものについて、厚生労働省の予算を支出委任して行っている。比較的規模の小さい(数百万規模)工事件件については、各労働局が一般競争入札等の契約事務を行い、実施している。							
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	4,328	4,192	3,784	3,633	4,840	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	956	2,082	919	949		
		翌年度へ繰越し	▲ 2,082	▲ 920	▲ 949	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	3,202	5,354	3,754	4,582	4,840		
	執行額	2,270	3,940	3,229				
執行率(%)	71%	74%	86%					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	各労働局、労働基準監督署、公共職業安定所の各官署について、真に改修等が必要な工事の実施予定件数を成果目標とした。	工事の実施件数を成果指標とした。	成果実績	件	531	653	719	
			目標値	件	360	537	422	239
			達成度	%	147.5%	121.6%	170.4%	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
工事実施件数	活動実績	件	531	653	719			
	当初見込み	件	360	537	422	239		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位あたりコスト=X/Y		単位当たりコスト	百万円/件	4.3	6	4.4	-
	X:「予算執行額」 Y:「活動実績件数」		計算式	X/Y	2,270百万円/531件	3,940百万円/653件	3,197百万円/719件	-
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	<b>費目</b>	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	一般会計(項)都道府県労働局施設費	200	200	来庁者の安全確保を第一に、耐震対策等の庁舎整備計画を精査したが、移転建て替えによる庁舎整備を要する事案があることや、人件費等の高騰による建築コストの増が見込まれるため、全体としては増額となっている。				
	労働保険特別会計 労災勘定(項)施設整備費	1,016	1,596					
	労働保険特別会計 雇用勘定(項)施設整備費	2,417	3,044					
	計	3,633	4,840					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	施設整備を通じ行政運営の効率化及び利用者利便性の向上をはかることは、国民の利益につながるものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	施設管理者である国が主体となり行うべきものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	庁舎等の施設整備は、行政の運営を円滑に実施するため、または、来庁者および職員の安全および健康を確保するために必要である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	契約先については、一般競争入札等により選定することにより、競争性が確保されている。なお、一部随意契約を行っているケースがあるが、立地等を踏まえた選定が必要な不動産購入やテナント貸主の指定業者など、やむを得ない事由によるものである。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札等により契約先を選定することによって、妥当な水準となっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	工事の発注を行う各労働局等へ予算配賦を行っており、合理的なものとなっている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	各労働局より整備要望のあったものを精査のうえ、必要な整備のみを行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	一般競争入札等によりコスト削減に努めた結果、生じたものであり、妥当なものとなっている。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	真に必要な施設整備のみを実施することでコスト削減を行っており、庁舎については、長寿命化、省エネルギー化を基とした施設整備を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	当初計画時以上の工事実績を実施しており、目標以上の実績を達成出来ている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	施設の管理者である国自身が施設整備を行うことにより、他の手段と比較して効果的な手段となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	コスト削減に努めた結果生じた差額等を使用することにより、見込みを上回る実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	耐震改修工事等により整備された施設は十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	上記点検項目について十分に実施できており、契約の選定が一部随意契約となっているものについてもやむを得ない事由によるものであることを踏まえ、事業の目的に沿って適切に実施できているものと判断する。			
	改善の方向性	目標件数と実施件数に一定の乖離が見られる。労働局の実情を踏まえた予算の実施とはなっているが、予算の執行上、予定していた工事等の実施が出来なかったり予定していない工事等の施工が生じており、予算の適正な管理としては改善の余地はあるものと思料する。予定していた工事の確実な施工を指導するものとした。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	来庁者の安全確保を第一に、耐震対策等の庁舎整備計画を精査したが、移転建て替えによる庁舎整備を要する事案があることや、人件費等の高騰による建築コストの増が見込まれるため、全体としては増額となっている。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	902	平成23年度	777	平成24年度	685
平成25年度	942	平成26年度	941		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて  
補足する)  
(単位:百万  
円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.埼玉労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
不動産購入費	朝霞公共職業安定所 庁舎敷地購入費用	484			
工事費	草加公共職業安定所 屋上防水工事等	10			
その他	事務費等(設計、監理費)	5			
計		499	計		0
B.関東地方整備局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	銚子労働総合 庁舎新営工事等	622			
その他	事務費等(設計、監理費、旅費)	67			
計		689	計		0
C.関東財務局			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
不動産購入費	朝霞公共職業安定所 庁舎敷地購入費用	484			
計		484	計		0
D.大和リース(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	八代公共職業安定所 庁舎新営工事	131			
計		131	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	埼玉労働局	朝霞公共職業安定所 庁舎敷地購入費用等	499	—	—
2	北海道労働局	旭川公共職業安定所 事務所改修工事等	182	—	—
3	和歌山労働局	和歌山公共職業安定所 空調設備改修工事等	77	—	—
4	茨城労働局	土浦労働総合庁舎 庁舎敷地購入費用等	75	—	—
5	山口労働局	宇部公共職業安定所 空調設備改修工事等	72	—	—
6	東京労働局	向島労働基準監督署 庁舎新営に伴う仮庁舎入居工事等	66	—	—
7	千葉労働局	成田公共職業安定所 庁舎内装改修工事等	63	—	—
8	大阪労働局	大阪中央労働総合庁舎 内装改修工事等	60	—	—
9	岡山労働局	岡山労働局 内装改修工事等	30	—	—
10	京都労働局	京都労働局 設備改修工事等	29	—	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	銚子労働総合 庁舎新営工事等	689	—	—
2	九州地方整備局	八代公共職業安定所 庁舎新営工事等	351	—	—
3	中部地方整備局	富士公共職業安定所 設備改修工事等	200	—	—
4	北陸地方整備局	金沢公共職業安定所津幡分室 空調設備改修工事等	143	—	—
5	中国地方整備局	三次労働基準監督署 建築工事等	105	—	—
6	東北地方整備局	大曲労働基準監督署 建築工事等	97	—	—
7	近畿地方整備局	姫路公共職業安定所 耐震改修工事等	33	—	—
8	四国地方整備局	高松労働基準監督署小豆島駐在所 耐震改修工事等	24	—	—
9	北海道開発局	名寄労働基準監督署 外壁改修設計等	7	—	—

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東財務局	朝霞公共職業安定所 庁舎敷地購入費	484	—	—
2	(有)成新	旭川公共職業安定所 事務所改修工事	53	2	94.6%
3	東邦建設(株)	成田公共職業安定所 庁舎内装等改修工事	51	随意契約	—
4	(株)ケイズ	和歌山公共職業安定所 空調設備改修工事	47	5	79.1%
5	土浦市	土浦労働総合庁舎 庁舎敷地購入費用	43	随意契約	—
6	峰重産業(株)	宇部公共職業安定所 空調設備改修工事	38	3	94.3%
7	(株)セーブエナジー	旭川公共職業安定所 暖房設備改修工事	28	1	98.6%
8	(株)竹中工務店	向島労働基準監督署 庁舎新営に伴う仮庁舎入居工事	28	1	96.1%
9	東邦電設工業(株)	福島公共職業安定所 照明設備等改修工事	20	2	95%
10	(株)鈴木冷暖工業	滝川公共職業安定所 暖房設備改修工事	15	5	96.3%

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和リース(株)	八代公共職業安定所 庁舎新営工事	131	2	94.3%
2	東洋建設(株)	銚子労働総合 庁舎新営工事	86	1	98.6%
3	コーナン建設(株)	向島労働基準監督署 庁舎新営工事	79	2	90.5%
4	オーク設備工業(株)	品川公共職業安定所 入居にかかる機械設備改修工事	60	7	89.8%
5	(株)エムテック	品川公共職業安定所 入居にかかる建築工事	55	3	96.2%
6	(有)桑野組	直方公共職業安定所 建築工事	55	3	99.7%
7	(株)サンテック	品川公共職業安定所 入居にかかる電気設備改修工事	55	2	93.9%
8	(株)遠藤管工設備	富士公共職業安定所 設備改修工事	44	2	98%
9	(株)沢木組	大曲労働基準監督署 建築工事	44	3	90.1%
10	小雀建設(株)	戸塚公共職業安定所 建築改修工事	33	2	99.7%